

事務局説明資料

2025年12月

経済産業省

検討のステップと本日御議論いただきたい事項

- テクノロジー進化、国際秩序の変容といった構造的な環境変化を踏まえて、2035～2040年頃を見据え、今後3～5年かけて実現すべき産業構造転換の絵姿と、日本の勝ち筋を特定する。加えて、これらを実現するため、日本経済・産業の基盤となる「OS」改革や国際秩序形成・グローバル連携の方向性、具体的な産業政策のあり方を検討する。
- 以上の検討のステップのうち、第2回は以下の赤枠につき御議論いただきたい。

検討のステップ

1. グローバル産業戦略検討の前提となる現状認識

A) グローバル競争下における日本の産業、経済・産業基盤（OS）の現状と競争力

- これまでの日本の産業構造において強みがある領域、競争力の源泉

B) 産業構造転換の契機となる環境変化

- テクノロジー進化、国際秩序の変容、社会課題の多様化・深刻化の3つの観点から、産業構造転換のトリガーとなる構造的な環境変化

C) グローバル産業戦略実現により達成すべき政策目的

- 激化するグローバル競争に打ち勝ち、国富を拡大する上で、グローバル産業戦略の実現により達成すべき政策目標

2. グローバルな産業構造変化の潮流

- 「情報・サービス」「ものづくり」「資源・エネルギー」の3つの産業領域におけるビジネス・エコノミクスの変容、それによって引き起こされる産業内/産業間競争・協調における構造的变化
- テクノロジーによる供給サイドの制約解消によって中長期的に発生し得る産業構造の「最終消費者にとっての価値の論理」への転換

3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿

- 2. をベースに日本産業の現状（1. A）や政策目的（1. C）を踏まえた、競争が激化する領域における日本の勝ち筋や国内に構築すべき産業・機能、同志国等と連携して構築すべき産業・機能、その前提となる国際経済関係のあり方を整理（前回御議論いただいた基本的な考え方を踏まえ、今回詳細案を提示）。

4. 経済・産業基盤（OS）改革と国際経済関係の方向性

- 国際経済秩序の形成や成長国市場における日本の優位性の発揮に向けた、互恵的な関係性や連携の方向性
- 産業構造転換やグローバル立地競争力強化に資する経済・産業基盤（OS）改革の方向性

5. 産業政策・通商政策・経済安全保障政策の方向性

考え方の骨格

1.現状の日本産業の姿を把握する

日本のグローバル産業とグローバルバリューチェーンの現状と競争力(1-A.)
これまでの日本の産業構造において強みがある領域、競争力の源泉

規定

国内OS (1-A.)
日本の経済・産業基盤(OS)の現状と競争力

規定

海外OS(1-B.)
輸出入/海外における経済活動の基盤となる通商関係・国際秩序

2.産業構造の変化の方向性を見通す

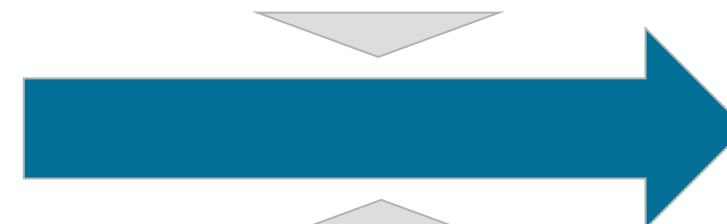
グローバルな環境変化 (1-B.)

産業構造転換のトリガーとなる構造的な環境変化

影響

グローバルな産業構造変化の潮流 (2.)

ビジネス・エコノミクスの変容と、それが引き起こす産業の競争・連携における構造的变化



我が国の政策目的 (1-C.)

国富を拡大するべく、グローバル産業戦略の実現により達成すべき政策目標

本日御議論いただきたい事項

3.これからのあるべき日本産業・国際経済関係の姿を構想する

日本のグローバル産業勝ち筋と

産業構造・国際経済関係のあるべき姿 (3.)

日本の勝ち筋、国内に構築すべき産業・機能、同志国等と連携して構築すべき産業・機能、その前提となる国際経済関係のあり方

○基本的な考え方 (第1回で議論)

○詳細案 (第2回で議論)

実現

**国内OS & 海外OS
経済・産業基盤(OS)改革と
国際経済関係の方向性 (4.)**

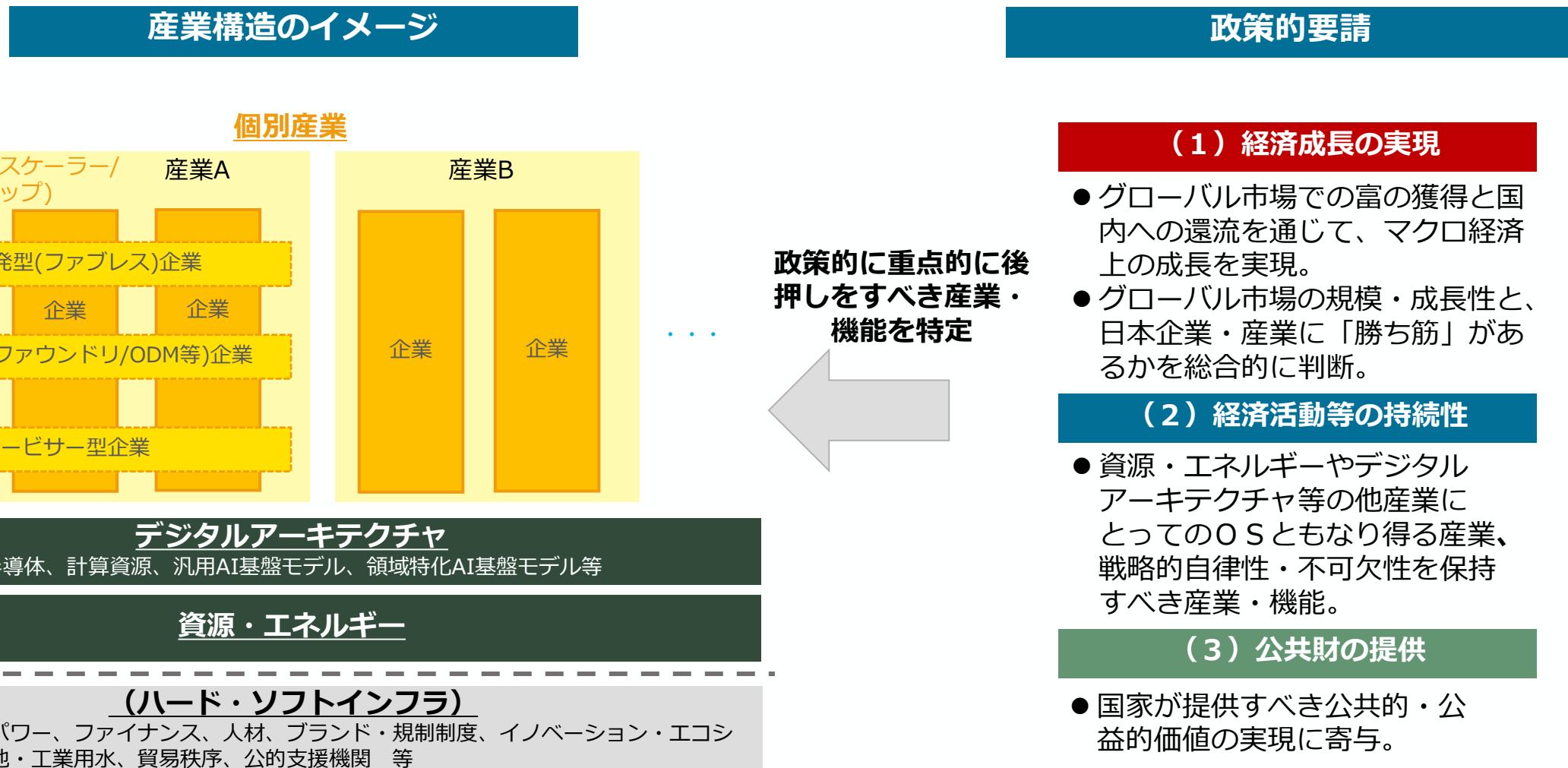
- ・成長国市場で優位性を発揮するための互恵的な関係性・連携の新しいあり方
- ・産業構造転換・立地競争力強化に資するOS改革の方向性

形成

産業・通商・経済安保政策の方向性 (5.)

政策的に後押しすべき産業・機能についての基本的な考え方

- 政府・民間双方において、人・カネ・データ等のリソースに一定の制約がある中、全体としてのリソースの拡大は進めつつも、どの産業・機能に重点的に政策リソースを投じるべきか、優先度や政策強度についての考え方を整理することが必要。
- 具体的には、①経済成長への貢献度が高い産業・機能、②経済活動等の持続性への影響が大きい産業・機能（他産業・機能への波及効果、希少性等）、③公共性・公益性が高い産業・機能について、重点的に国内立地や有志国連携を通じて確保。



重点化・政策手段の考え方

(1) 経済成長の実現

【重点化の考え方】

- ①グローバル市場の規模・成長性、②日本産業の勝ち筋、③国内裨益性を総合考慮して評価（例えばGXのように中長期的な市場成長が見込まれるものについても評価）。
- 前回整理した産業類型は、「②日本企業・産業の勝ち筋」の蓋然性を判断する際のフレームワーク。グローバル競争下では、Winner takesの原理が働くため、グローバル市場でのトップシェアを狙う産業に重点化することが基本。その上で、2番手・3番手のシェアであっても、一定の持続的なプレゼンスを発揮し得る産業や、（2）の「経済活動等の持続性」を支える産業であれば、重点的に政策を講じるべき。

【政策手段の考え方】

- 企業自らがリスクを取った戦略投資やマーケット創造等を行える、ワールドクラスの企業経営への転換が根幹。その上で、こうした企業活動を支えるファイナンス等のOS改革や、官も大胆かつ戦略的にリスクを取る産業政策を講じていく。
- また、GXや先端技術等、通常の経営の時間軸では経済合理性が成立しづらい場合は、政府によるマーケット創造等、政策強度を強化する。

(2) 経済活動等の持続性

【重点化の考え方】

- 資源・エネルギー・デジタルアーキテクチャ等の他産業にとってのOSともなり得る産業や、経済安全保障リスクを持つ産業（①希少性・偏在性が高く、他国が優位性・不可欠性を有する産業、②我が国の優位性・不可欠性を失う恐れがある産業等）について、国内、あるいは有志国に産業基盤を保有することが基本。
- 供給途絶等が発生した場合や優位性の喪失を通じて今後他国に依存する恐れが生じる場合は、他の経済活動等への影響が甚大となり得るため、政策リソースを拡大しても、必要な技術・物資等については、基本的には政策的措置の対象とする。

【政策手段の考え方】

- 支援的手法に加え、規制的手法も必要であれば講じる。限られた政策リソースを前提とすれば、有志国との連携強化も不可欠。

(3) 公共財の提供

【重点化の考え方】

- 外交上の戦略的関係の構築、社会保障関連、防衛力の強化といった国家が提供すべき公共的価値の実現に資する産業とするため、必要な技術・物資等については、基本的には政策的措置の対象とする。

【政策手段の考え方】

- 官民の戦略的連携のあり方について検討。支援的手法に加え、規制的手法の政策も、必要であれば政策的措置を講じる。

政策目的と政策の強度・方向性の対応関係

政策措置の対象の考え方	対象産業例（※）	主な国内政策（産業政策・経済安保政策）の例	主な対外政策（通商政策・経済安保政策）の例
経済成長の実現	(下記以外)	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業経営改革 ● OS改革
	他国の産業政策を踏まえ、レベルプレイングフィールドを確保すべき領域	—	<p>(上記に加え)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● R&D・設備投資支援、トップ人材確保
	中長期的な市場創出・成長投資が必要な領域（GX/先端技術領域等）	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車 ● 先端材料化学 ● 製薬 ● 量子 ... 	<p>(上記に加え)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市場獲得促進・需要創出（規制、公共調達、補助、非価格要素考慮） ● 技術流出防止
経済活動等の持続性	(経済活動等への影響の広さ・大きさ、戦略的自律性・不可欠性の確保の必要性を総合考慮して政策手法を決定)	<ul style="list-style-type: none"> ● AI ● 半導体 ● ロボット ● 工作機械 ● 造船 ● 鉄鋼 ● 石油化学 ● 重要部素材 ● 重要鉱物 ... 	<p>(上記に加え)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 製造能力・産業基盤等の構築に向けた政策的措置の強化 ● 代替物資・技術確保 ● 値差支援 ● 上市規制
公共財の提供		<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー ● 防衛 ... 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造能力・産業基盤等の構築に向けた政策的措置の強化 ● 公的義務の設定（供給確保義務等） ● 国による直接関与（GOCO等）

※列挙されている産業のすべての事業者に当てはまるものではない他、他の対象領域にも該当しうる産業は存在することに留意。

1. 産業構造転換の契機となる環境変化

- A) グローバル競争下における日本の産業の現状と競争力
- B) 産業構造転換の契機となる環境変化
- C) グローバル産業戦略実現により達成すべき政策目的

2. グローバルな産業構造変化の潮流

3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係の るべき姿

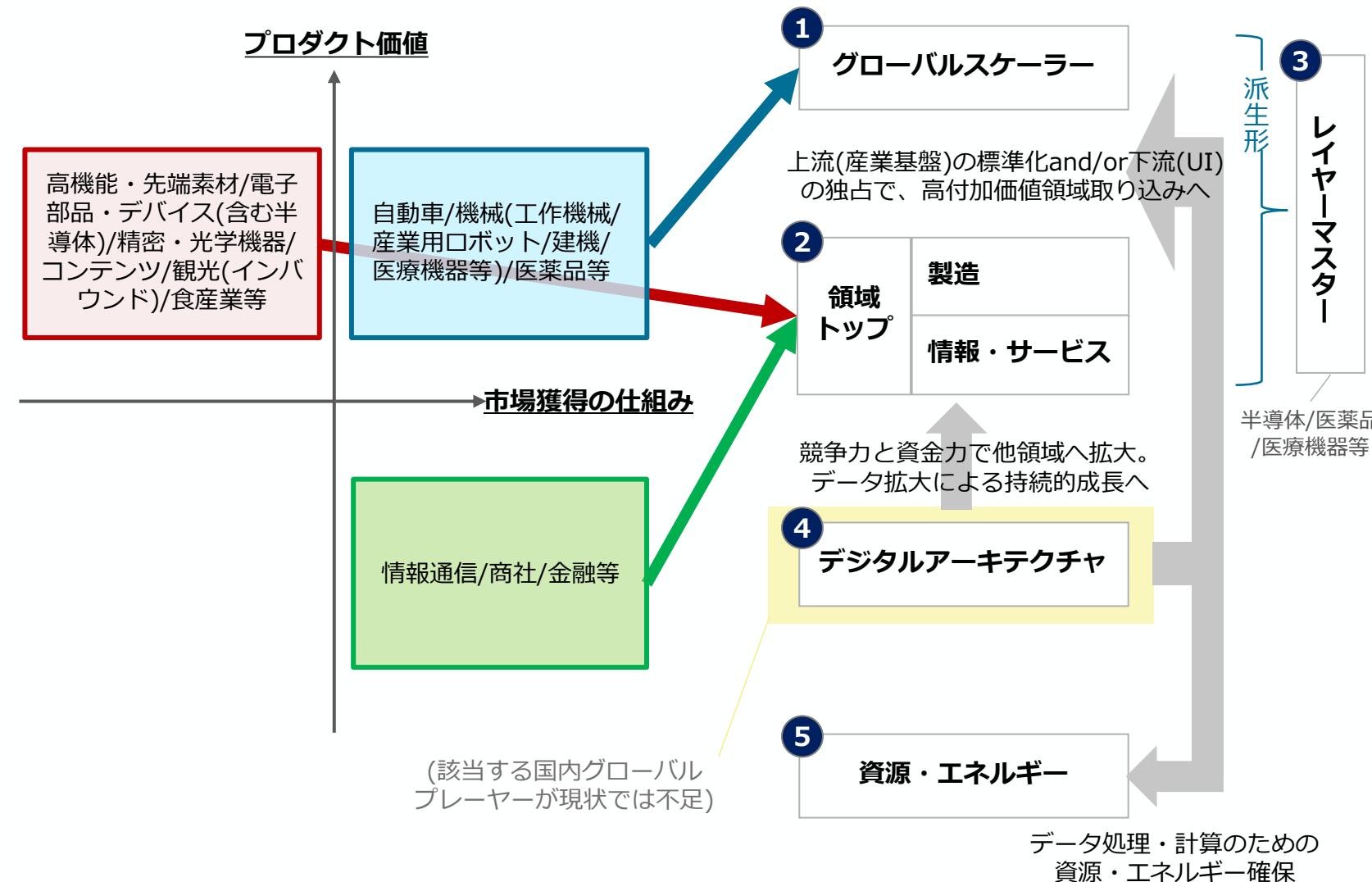
4. 経済・産業基盤 (OS) 改革と国際経済関係の方向性

- A) 国際経済関係の方向性
- B) 経済・産業基盤 (OS) 改革

5. 産業政策・通商政策・経済安全保障政策の方向性

我が国のグローバル産業の勝ち筋と産業構造のあるべき姿(第一回会議資料を調整の上、再掲)

日本のグローバル産業の構造(現状)



これからの産業の勝ち筋の類型(グローバル潮流)

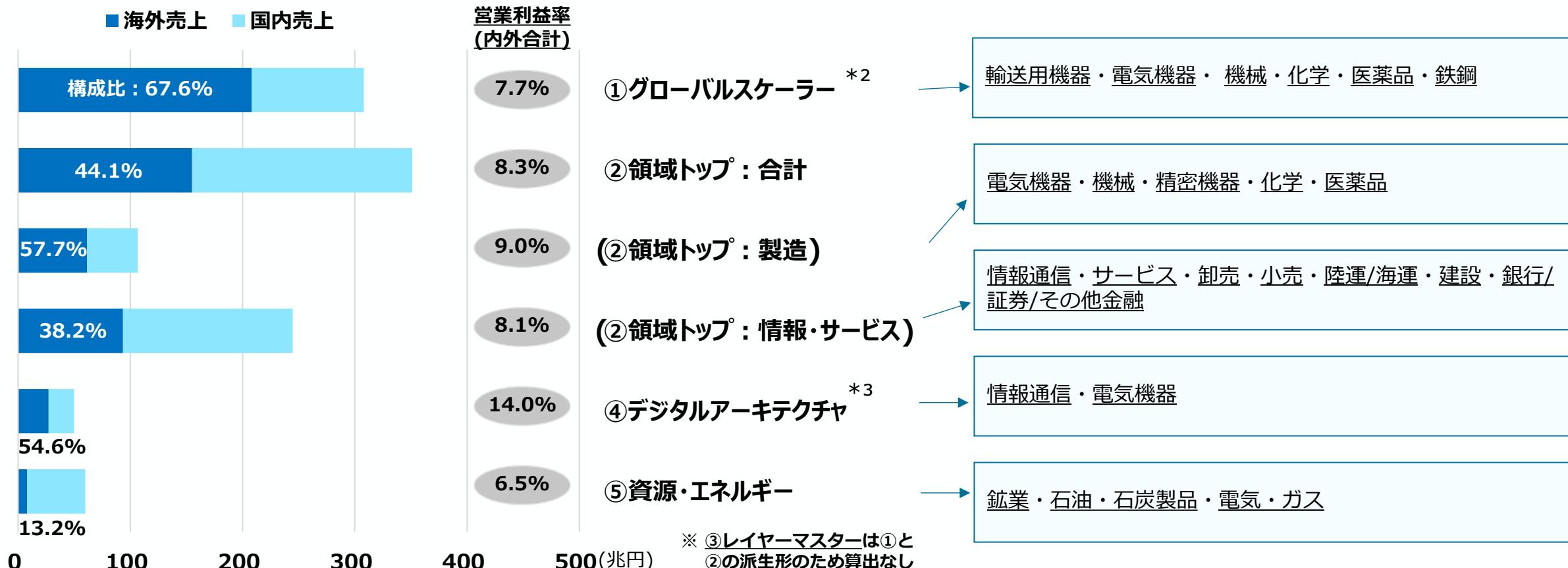
- 1 グローバルスケーラー**
大規模投資による**規模拡大**と、デジタル/サービス化等による**顧客囲い込み**によって**競争力を維持拡大**
- 2 領域トップ**
独自技術/ユニークデータ/ブランド等で**差別化**し、**特定の高付加価値分野でグローバルシェア獲得**追求
- 3 レイヤーマスター**
開発/製造/サービス等の**特定レイヤーに特化**し、**集中投資**による**差別化**で**競争力を確保**
- 4 デジタルアーキテクチャ※**
巨額投資による**デジタル基盤(技術)開発**で**チョークポイント**を掌握。**デジタルアーキテクチャのプラットフォーム機能**を狙うほか、**アプリケーションレイヤー**で**最終消費者を囲い込みマスターを独占**。**データの競争力と資金力**で**他領域へ拡大**
- 5 資源・エネルギー**
大量・安定供給力と**コスト競争力を武器**に、**あらゆる産業の基盤となる資源エネルギーの開発、提供**

※ ④ : 第一回議論も踏まえ、「ハイパースケーラー」と「デジタル産業基盤」を統合

5類型の定量比較

- ①グローバルスケーラーは売上規模・海外売上構成比ともに高位であり、日本産業のグローバル競争を牽引。
- ②領域トップは製造の海外売上構成比・利益率が高位にあり、グローバル市場で一定のプレゼンスを確保。情報・サービスは売上規模は大きいものの、グローバル展開は限定的。
- 現状の④デジタルアーキテクチャ・⑤資源・エネルギーはグローバルな売上規模が大きくない状況。

類型別の東証上場企業売上高（各社直近会計年度、N=1275社*1）



① グローバルスケーラー(1/2) 戰略の方向性

概要	<ul style="list-style-type: none">● 自動車/機械等のアセンブリ型産業や、医薬品等の最終消費財産業、鉄鋼等の基礎素材産業等が主に該当● サプライチェーン全体を通じた良質な雇用の創出といったマクロ経済上の意義に加え、対米含めた他国とのレバレッジともなり得る日本の戦略産業も多く含んでおり、グローバル展開を行う上場企業群における売上高の30%程度を占める中核的産業
成長戦略	<ul style="list-style-type: none">● 基本戦略：技術的優位性を確保しながら、スケール化で競争力を拡大する<ul style="list-style-type: none">➢ グローバルでのスケーラビリティを確保するため、国内/有志国の<u>同業企業の合従連衡</u>、<u>コア事業を補完する企業等のM&A</u>を進める➢ <u>国内生産とグローバルバリューチェーンの最適バランスを実現</u><ul style="list-style-type: none">✓ <u>サプライチェーンのグローバル化/現地化</u>を進め、供給量の拡大と最適化(地産地消化、機動性と冗長性の向上)✓ 他方、<u>国内サプライチェーンの維持拡充</u>も重要。設計と製造のシナジー創出(国内企業群によるすり合わせと組み合わせ)、AI解析等で増加する情報漏洩リスクの遞減、地政学リスクに左右されない供給網の確保といった点を担保するために、<u>研究開発やキーコンポーネントの製造機能等を維持するために必要な規模を残す</u>ことが重要➔ グローバルサプライチェーン全体をオーケストレーションし、<u>オペレーションナルエクセレンス</u>と<u>プロダクトイノベーション</u>を両立➢ グローバルレベルでの<u>サプライチェーンの徹底した合理化</u>を図る<ul style="list-style-type: none">✓ AI/シミュレーションやロボティクスの活用を前提としたビジネスプロセスを構築し、開発/製造の高度化と生産拠点間の均質化を図る✓ 部品/コンポーネントの標準化/モジュール化で拡張性と秘匿性を確保する✓ デジタルプラットフォームやデータ連携基盤の活用で、サプライチェーンを高度化/可視化、現地工コシステムとの連携を強化する● 高付加価値戦略：単純な生産だけではない「収益源の多角化」を目指す<ul style="list-style-type: none">➢ アセンブリ、最終消費財メーカーを中心に<u>サービス転換(ものづくり一本槍からの転換)</u>を進める<ul style="list-style-type: none">✓ <u>SVx/アフターメンテナンス型サービス/リース型サービス</u>等を展開する<ul style="list-style-type: none">■ LTV志向の収益モデル確立で中長期的な収益を最大化。顧客の粘着性向上、フィードバックループ確立で競争力を強化✓ 異業種連携によってケイパビリティを拡充(情報サービス企業：サービス/収益モデル開発、金融/商社：提供するリース資産の流動化等)✓ マークアップ型プライシング(原価を基準とした価格設定)からの脱却を図る➢ <u>機能分化</u>を進める<ul style="list-style-type: none">➔ ③レイヤーマスター：開発(ファブレス)/製造(ファウンドリ/ODM/CDMO)といったものづくり領域での特化や、IT/OT領域等のデジタル産業プラットフォームの展開(例：シーメンス社 Xcelerator)➔ ⑤デジタルアーキテクチャ：ロボティクス基盤モデル等の開発
付加価値獲得	<ul style="list-style-type: none">● グローバルな需要を面的に抑えきることで、グローバルトップレベルのスケーラビリティを確保し、積極投資と需要確保の好循環を実現● サプライチェーン全体をオーケストレーションし、<u>オペレーションナルエクセレンス</u>と<u>プロダクトイノベーション</u>を両立● サービス化によって中長期的な収益を最大化し、顧客接点を獲得→顧客からのフィードバックを研究開発に反映し、川上・川下工程の競争力を強化→サプライチェーン全体の競争力を高め、製品・サービス・データが強化される好循環を創出

成長に向けた課題/ チョークポイント

グローバル バリューチェーン 構築の方向性

- **スケール化と開発力の両立に向けた人材の質と量の不足**
 - 熟練技能者の流出/減少が進むなか、製造現場/研究開発における知の再生産と進化を支える人材の確保が必要
 - AI/ロボティクスによる労働の代替を進めていく必要があるため、デジタル/専門人材の獲得が急務
- **継続的なスケール化に向けた資金創出/調達の難しさ**
 - M&A/設備投資/人材投資/デジタル基盤整備/サービス転換、といった継続的かつ大規模な投資を支える資金の確保が重要
 - 中国等との価格競争やサービス化等による短期的な収益低下や、リース型サービス導入に伴うアセット保有、ロボティクス導入など、B/Sの膨張可能性が存在。投資家心理が悪化するリスクを抱えるなかで、資金調達手段を確保する必要がある
- **地政学リスクの高まりによってグローバルサプライチェーンの再構築が必要**
 - ✓ 素形材を含む多量の部素材をグローバルに分散する拠点で扱うため、グローバルサプライチェーンの強化と冗長性確保が不可欠
- **重要部素材の確保が困難化**
 - ✓ レアアースや半導体を中心に、国内/各国拠点で十分に調達できない重要部素材が多数存在
 - ✓ 新たな調達先の開発・多角化や代替品の開発等によって供給途絶リスクを軽減することが必要となるが、短中期的にはコストアップ
- **サプライチェーンの中核となる国内産業基盤維持の必要性**
 - ✓ 開発と製造のシナジー創出(すり合わせと組み合わせ)、データの秘匿性確保、安定的な供給網の確保といった観点から、中小企業を含む国内のサプライチェーン維持・強化が不可欠
 - ✓ 人手不足による建設キャパシティ不足や事業承継等がサプライチェーン維持のボトルネック化。構造的な再構築が必要
 - ✓ とくに機械産業(工作機械/建機/医療機器等)は、内需=国内産業が維持拡大しない限り、国内に事業基盤を置き続けることが困難となる

- **研究開発：メイン機能は国内中心、衛星的にグローバルエコシステムの集積地に配置**
 - 高度技術に基づくモジュールの組み合わせが競争力の肝であり、開発/製造が密接に結びつくため、国内の製造基盤との地理的近接性が重要
 - 今後、グローバルレベルでの確立が想定される、製造領域におけるプラットフォーム機能の獲得（「③レイヤーマスターのオプション戦略」）と国内での主要機能の立地を目指す
※「④デジタルアーキテクチャ」におけるAIロボティクス領域との棲み分け・連携については要精査
- **生産/製造/マーケティング：試作/キーコンポーネント製造→国内、最終製品量産→消費地及びその近接地**
 - 最終製品の輸出困難性(重量・許認可・導入段階でのカスタマイズ等)があるため、製品量産は地産地消化。その上で、秘匿性確保のための研究開発やキーコンポーネントの製造機能等を維持するために必要な規模を残すことも重要

② 領域トップ(1/2) 戰略の方向性

概要	<ul style="list-style-type: none">● 高機能・先端素材/電子部品等の製造業、ソフトウェア/インターネット・専門サービス/コンテンツ等の情報・サービス業が主に該当● 製造業を中心に、多くのグローバル(ニッチ)トップを生み出しており、日本産業としてはノウハウを持つ類型。とくに製造業は収益性が高位
成長戦略	<ul style="list-style-type: none">● 基本戦略①：ユニークネスに基づく差別化を図り、競争優位性を強化する<ul style="list-style-type: none">➢ 顧客やパートナーと<u>独自のネットワーク</u>を形成、囲い込み、そこから生じる<u>ユニークデータ=持続的な競争力の源泉を確立する</u><ul style="list-style-type: none">✓ 顧客接点から得られるデータをAI解析し、製品・サービスの進化を高速化させるフィードバックループを確立する✓ 製造業は<u>サービス転換</u>で顧客接点を拡大し、カスタマー・ジャーニーを実現➔ 特定領域における<u>垂直統合化</u>によってプロダクトイノベーションと顧客課題に対するソリューション提供力を強化✓ 繼続的な競争力を維持するために知財戦略を高度化(オープンクローズ等)する➢ <u>暗黙知をデータ化</u>し、<u>ユニークな競争力を磨く</u><ul style="list-style-type: none">✓ 熟練技術/顧客業務への理解/組み込み力等の<u>暗黙知</u>を言語化/構造化し、デジタル活用でプロダクト/サービスイノベーションへと繋げる※ 暗黙知をデジタル化させるプロセス = <u>オントロジーが競争力拡大の要</u>➢ <u>ブランドによる差別化</u>を図る<ul style="list-style-type: none">✓ アフターサービス/AIを活用した戦略的なマーケティングなど、顧客との<u>双方向のコミュニケーション</u>を構築する✓ 価格/機能といった経済的価値だけでなく、サステナビリティや細部へのこだわりといった<u>多元的な価値訴求</u>を図る✓ 欧米とは異なる我が国の文化/価値観を打ち出し、グローバルサウス等へ「日本ブランド」として訴求する
付加価値獲得	<ul style="list-style-type: none">● 基本戦略②：競争領域と協調領域を明確化し、選択と集中を進める<ul style="list-style-type: none">➢ <u>高付加価値×差別化可能領域を特定する</u><ul style="list-style-type: none">✓ サービス提供で生じる<u>顧客接点</u>や、川下(メーカー/流通)との会話(→エージェントAIの活用)等によって<u>市場ニーズの徹底把握</u>を目指す✓ <u>オープンイノベーション</u>、企業間の連携と協業によって<u>R&Dとシーズ探索を促進する</u>➢ <u>競争領域の秘匿化と協調領域の標準化/合理化</u><ul style="list-style-type: none">✓ 協調領域はデータ連係やコンソーシアム参画等で徹底的に効率化と合理化を追求する✓ 競争領域はテクノロジーの活用/プロセスの高度化で徹底的に差別化を追求する➢ とくに成熟市場においては<u>連携と統廃合</u>を進める<ul style="list-style-type: none">✓ <u>業界再編</u>や新陳代謝、カーブアウト等を積極化する。同等の機能や品質のモノ・サービスにおける<u>過当競争/値下げ競争の回避</u>を目指す● オプション戦略：ソリューションをパッケージで展開する<ul style="list-style-type: none">➢ 社会課題解決に資する、<u>産業ごとの(AI)ソリューションをパッケージ輸出する</u><ul style="list-style-type: none">✓ 個別の産業領域(医療等)において、<u>AIをアプリケーションレイヤーで実装するソリューションを規制とパッケージ化して海外展開</u>● 優良顧客(最終消費者/サプライチェーンの川下企業)との面的な接点を構築し、パートナーを含めたネットワークとデータの密度/ユニークネスを高めることで、持続的な競争力の源泉を確立する● 顧客からのフィードバックでモノ/サービスの質/UXを高め、顧客ニーズを基にしたシーズの探索で領域を拡張する● シーズのビジネス化/実装に向けては、ネットワークのパートナーと協調する

② 領域トップ(2/2) 課題/グローバルバリューチェーン構築の方向性

成長に向けた課題/
チョークポイント

グローバル
バリューチェーン
構築の方向性

- ネットワーク構築に向けたグローバルアクセス/ノウハウの不足
 - 製造業を中心に、川下のメーカー/流通等が主導してサプライチェーンが国内で緊密に結びついているがゆえに、グローバル市場獲得に向けた商流の選択/組み替えが起こりづらい状況にあったことが一つの要因
 - デジタルプラットフォーマーによる寡占化が進むなど、商流/商習慣が変化していく中、エコシステムの形成やネットワークの最適化を迅速に進めなければ、既存の顧客領域も奪われるリスク
- ネットワーク/社内の暗黙知活用に向けたデータ蓄積/活用不足とエコシステム形成に遅れ
 - データを通じた顧客理解が価値創出の源泉となり、社内に蓄積した暗黙知の活用が競争力拡大のドライバーとなるが、欧米等の他国企業に比べて、データ化・デジタル化の取組が劣後している可能性
- 未成熟な国内イノベーションエコシステム、オープンイノベーションの不足
 - 過度な自前主義やフルラインナップ主義、意思決定の遅さなど、コーポレートガバナンス/経営判断に改善の余地がある
 - また、大学/スタートアップなど、イノベーションのシーズを育成するための仕組みも強化していくことが必要
- 過当競争を引き起こす国内企業の多さ/新陳代謝の不足
 - 同等の機能や品質のプロダクト・サービスに多数の企業が取り組み、過当競争/値下げ競争が発生。業界再編を進めるべき産業/領域が存在。
 - 企業単位においても、事業の新陳代謝/選択と集中も加速させる必要がある
 - ←グローバル競争において、デジタルツインの活用等によって設備立ち上げの短縮化も進む中、国内では建設キャパシティ不足が一つのボトルネックとなっている
- 製造業：開発/生産/製造は原則的に国内配置、サービス提供拠点等はグローバル配置
 - 代替製品の存在しないシェアトップ品を中心に、秘匿性確保のために研究開発・コアの製造機能等を一貫した形で国内配置
 - 製造領域におけるプラットフォーム機能との有機的な連動性、補完関係の構築、機能レイヤーとしてのニッチトップ性の確立を視野に入れたポジショニングと、それに連動した機能配置も重要
- 情報・サービス(非製造)業：国内を含めたグローバル配置
 - グローバル需要(海外諸国での内需)の獲得にはローカライゼーションやマーケティングが重要であり、顧客データの管理も含めた地産地消のニーズが高い。総じて、顧客接点/ネットワーク形成強化が目指される中で、バリューチェーン全体はグローバルな分散化が進み、消費地にシフトする傾向
 - そうした中で、国内に残すべき機能として、「④デジタルアーキテクチャ」とも連動した形で、グローバルから顧客データが集積し、新たなサービスを開発・展開する拠点が不可欠

③ レイヤーマスター(1/2) 戰略の方向性

戦略の
方向性

概要

- 半導体/医薬品等の製造業、広範な情報・サービス業が主に該当。①グローバルスケーラー/②領域トップからの派生類型
- 自前/フルラインナップ主義が基本の日本企業にとっては不得意なビジネスモデルであるが、高付加価値機能については狙うべき戦略類型

成長戦略

● 基本戦略：グローバルエコシステムを形成し、産業機能(開発/製造/サービス)のプラットフォーム化/ハブ化を目指す

➢ R&D力の強化とスケール化で競争力を拡大する

- ✓ 技術優位性と開発/生産/提供キャパシティの両立が競争力の肝であり、継続的な大規模/最先端投資が必要
- ✓ 技術優位性の確保には、オープンイノベーションやスタートアップ買収によるシーズの捕捉が重要

➢ 合併連携/提携でコアコンピタンスを拡張/転換する

- ✓ とくに中堅製造業等、スケール化に向けた社内のキャパシティ(資金/設備/人材等)が不足している企業においては、企業統合や、企業が連携した受託開発サービス(例：ミスミ社 meviy)形成等で供給能力を拡大する
- ✓ また、広範なサプライチェーンを構築済みの①グローバルスケーラー等においては、ネットワークを活用して(プロダクト領域毎の判断で)機能特化型へ転換する(自社機能/ケイレツの再編)
 - 培ってきた品質管理のノウハウを活用しながら、豊富なサプライヤーネットワークへ製造を委託するモデルへ転換するなど

➢ エコシステム/プラットフォームを形成する

- ✓ サードパーティ/サービス/周辺レイヤーとの連携によって、継続的な提供価値の向上と顧客獲得を図る。また、顧客/パートナーとの円滑な連携を実現するためには、データ連携が重要

● オプション戦略：オープン型のデジタル産業プラットフォームを提供する

➢ 日本産業が強みを持つ製造領域のデジタルプラットフォームを提供する

- ✓ 日本の製造業が積み上げてきた開発やOTの非構造化データ(機械稼働/熟練技術)等を武器に、オープン型のデジタルプラットフォームを形成することで収益のレバレッジを生み出す
- ※ 「④デジタルアーキテクチャ」におけるAIロボティクス領域との棲み分け・連携については要精査

付加価値
獲得

- 産業構造の特定のレイヤーを支配することで、産業の価値創出プロセスをコントロールし、付加価値を集約する

- ネットワーク効果を活用し、他社が依存せざるを得ない仕組みを構築することで、取引やサービス、データ活用などの収益を自社に集中させる。結果として、産業全体の利益分配において優位なポジションを確保し、長期的な競争力を維持する

③ レイヤーマスター(2/2) 課題/グローバルバリューチェーン構築の方向性

成長に向けた課題/ チョークポイント

●(日本産業全体として)過度な自前主義からの脱却/硬直的なサプライチェーン再構築の必要性

- 水平分業化された産業構造の中で標準化、他社との機能分担、規模の経済を享受するための積極的な投資は、日本産業が不得手としてきた。他方、開発と製造の複雑化/高コスト化が進む領域や、プロダクトライフサイクルが成熟に向かう領域等は、グローバル競争において水平分業が進む見込み
- とくに、デジタルアーキテクチャ/ハイパースケーラーが様々な領域に侵食、上流の基盤レイヤーの独占を進めていくことにより、バリューチェーンのレイヤー化が促進される可能性
- そうした領域においては、個社ではなく産業全体で複層的なレイヤー/水平分業化を進め、競争に適応する必要がある

●継続的な大規模/最先端投資に向けた資金創出/調達の必要性

- 技術優位を確保するためのR&D、積極的なM&Aによる技術シーズの獲得や、受託開発型企業における設備投資など、継続的な大規模投資が必要となる

●技術/設備/資金等のキャパシティ拡充に向けた合從連衡を活性化させる必要性

- 技術優位と開発/生産/提供キャパシティの両立が必要であるため、企業の統合によって国内競争を回避、集中と特化でグローバル競争に取り組むことが重要

グローバル バリューチェーン 構築の方向性

●研究開発：メイン機能は国内中心、衛星的にグローバルエコシステムの集積地に配置

●生産/製造/マーケティング：産業クラスター/サプライチェーンに即したグローバル配置(国内を含む)

- レイヤー間の連携が必要となるため、原則的にグローバルなエコシステムとの近接性が重要

④ デジタルアーキテクチャ(1/2) 戰略の方向性

概要	<ul style="list-style-type: none">経済社会全体がデジタル化する中、デジタルアーキテクチャは、産業構造におけるOS的機能を果たす重要な産業領域。AIの進展により、変化のスピードと産業構造全体に与えるインパクトは増大デジタルアーキテクチャは、半導体、データセンター等の計算インフラ、汎用基盤モデル、領域特化基盤モデル等の生成AIモデル等のソフトウェア、そして個社のアプリケーションと多層的なレイヤー構造を形成基本的な競争原理としては独占・寡占化が目指される日本は、産業構造全体のデジタル化や、(要素技術はあれど)計算インフラや生成AIモデル等の基盤レイヤーでの国際競争力について、米中等に遅れをとっているが、フィジカルとの融合等、日本の強みを活かし、特定領域におけるグローバルスタンダードを目指すべき戦略領域
戦略の方向性	<ul style="list-style-type: none">● 基本戦略①：ハードとソフト（AI）が融合する領域で勝負する<ul style="list-style-type: none">➤ <u>AIロボティクスを始め、ハードとソフト（AI）が融合する領域が中心</u><ul style="list-style-type: none">✓ AIとハードの融合領域は、AIロボティクスを始め、日本の製造業の強みを活かし、将来にわたってトップクラスの国際競争力を確保すべきドメイン● 基本戦略②：計算インフラから汎用基盤モデル、アプリケーション、ハードまで一気通貫で面を取る<ul style="list-style-type: none">➤ AIとハードの融合領域について、<u>計算インフラ、汎用基盤モデル、領域特化基盤モデル等、一気通貫した競争力を確保する</u><ul style="list-style-type: none">✓ 開発領域が多岐に渡り、研究開発には多額の資金/高度人材/計算資源/データを要するため、実効的な官民の連携が鍵となる✓ 開発には実証が不可欠であり、企業連合が開発者かつ1stユーザーとしてデータを蓄積することが重要✓ AIとハードの融合領域について日本が国際競争力を確保することで、そこをレバレッジして有志国やグローバルサウス諸国とのグローバル連携を図り、他のドメインにおける自律性・不可欠性も獲得していく➤ <u>汎用基盤モデル開発への挑戦</u><ul style="list-style-type: none">✓ 現状では米中企業、ハイパースケーラーから出遅れしており、開発難易度が非常に高い領域。他方、世界モデルの開発などはハードとソフトの競争力を決定づける要素であるため、日本が国際競争力を確保すべきドメインについては官民連携して挑戦していく➤ <u>グローバルなM&Aによってケイパビリティを拡充する</u><ul style="list-style-type: none">✓ スタートアップ等の買収によって、重要な要素技術等をグローバルから結集していく● 基本戦略③：官民の連携によって市場を創出する<ul style="list-style-type: none">➤ <u>機動的な政府調達と民間需要喚起</u><ul style="list-style-type: none">✓ 民間企業の積極的な投資、リスクテイクを後押しするため、国内/海外における需要を形成していく➤ 民間では取り切れないリスク領域を中心に、<u>必要な産業機能を補完する（例：ラピダス）</u>
付加価値獲得	<ul style="list-style-type: none">日本が強みを持つ製造業等のハードとソフト（AI）の融合領域について、計算インフラ、汎用基盤モデル、領域特化基盤モデル等、一気通貫した競争力を確保

成長に向けた課題/ チョークポイント

- **超大型投資を実現するための資金調達/リスクテイクの必要性**
 - フィジカルAI等の領域において、強力な汎用基盤モデル等を構築するためには、莫大な投資が不可欠
 - ハイパースケーラー等との競争においては、高度かつ汎用的な基盤構築に加えて、業界毎のアプリケーションを高度化する水平分業→垂直統合型の構造変化も想定される中、機動的な領域拡大の投資も必要となる可能性
- **グローバルトップ人材：国内人材の育成、海外人材獲得の必要性**
 - 米中にトップ人材が集結する中、高度な汎用基盤モデル構築には人材の育成/獲得競争にも劣後しないことが必要
- **計算資源(半導体/DCを含めた産業用地/電力等)の不足**
 - 国内でデジタルアーキテクチャを開発、エコシステムを形成するためには計算資源のキャパシティ拡大と、そのために必要となる半導体や産業用地、電力等が不可欠
 - グローバルでの獲得競争は過熱しており、キャッチアップが急務
- **国内/海外における市場創出の必要性**
 - AIやロボティクスなど、国内企業は導入が遅れているため、民間需要の喚起とともに、初期的な需要を政府調達によって補うことも重要
 - 国内だけでなく、海外における需要喚起も重要となるほか、データ連携基盤のグローバル拡張など、有志国での連携が重要
- **イノベーション・エコシステムの活性化**
 - 技術シーズの開発を担うべき国内スタートアップに資金が行き渡らず、有望な要素技術の創出は海外企業に求める傾向にある
 - 国内におけるエコシステムの活性化と連携の促進が重要

グローバル バリューチェーン 構築の方向性

- 日本が強みを持つ製造業等のハードとソフト(AI)の融合領域について、計算インフラ、汎用基盤モデル、領域特化基盤モデル等、一気通貫で国内に拠点を整備
- 他の領域については、
 - 研究開発：メイン機能は国内中心、衛星的にグローバルエコシステムの集積地に配置
 - 計算基盤：可能な限り国内集約しつつ、計算資源の有限性を加味し、グローバル分散
 - 顧客接点(アプリケーション等)：グローバルに現地法人やパートナー企業が提供（データ集積は日本が望ましい）

⑤ 資源・エネルギー 戰略の方向性/課題/グローバルバリューチェーン構築の方向性

戦略の方向性	概要	<ul style="list-style-type: none">上流の資源・エネルギー開発を中心に、国内等へのロジスティクス、下流の電気ガス事業等に至る広範なバリューチェーンを形成資源・エネルギーはあらゆる国民生活・産業活動に必要であり、OS的性質を有する重要産業であるが、日本は資源・エネルギー源に乏しく、構造的な他国依存にあるため、いかにして安定的・持続的な調達確保を実現できるかが日本の経済成長の鍵となるエネルギーにおいては脱炭素化の動き、重要鉱物等においては地政学リスクの高まりによる戦略的活用の動きがグローバルの潮流となる中、安定的・持続的な調達確保のための官民連携した戦略的な活動がより必要となる
	成長戦略	<ul style="list-style-type: none">● 基本戦略：企業と政府が緊密に連携した資源・エネルギー確保戦略<ul style="list-style-type: none">日本の資源・エネルギー企業は世界では中小規模に分類される中、安定的かつ安価な資源・エネルギーを確保するためには、<u>政府・政策との連携を高め、資源の開発・獲得や国際市場の形成をリード</u>し、他国・他企業との関係でバーゲニングパワーを維持・強化することが重要GX・エネルギー政策については、世界各国の政策やジャイアント企業の脱炭素化に対する動向を見極めながら、<u>競争優位性が見込める領域から重点的にGX政策を推進し、3Eの高次のレベルでの実現が重要</u>希少性・偏在性が高いレアアース等の重要鉱物については、<u>供給源の多角化や代替品の開発等を促進し、供給途絶リスクを最小化</u>
	付加価値獲得	<ul style="list-style-type: none">資源・エネルギーはあらゆる国民生活・産業活動に必要であり、OS的性質を有する重要産業であるため、長期・安定的な資源・エネルギー供給を担保すること自体、日本の経済・産業基盤(OS)として大きな付加価値を有する加えて、近年はDC等の新增設が進み、脱炭素エネルギーを中心にエネルギー需要が増加。<u>レアアース等の重要鉱物についても、地政学リスクの高まりによる戦略的活用の動きがグローバルの潮流となる中、その安定的な調達確保は極めて重要</u>となっている
	成長に向けた課題/チョークポイント	<ul style="list-style-type: none">エネルギー、重要鉱物ともに海外依存度が高い。国産エネルギー/代替資源の開発促進とともに<u>安定した海外調達の確保が日本経済・産業にとって重要</u>地政学リスクの高まりを受け、<u>希少性・偏在性が高い重要鉱物を中心に、戦略的活用の対象となり、供給途絶リスクが向上</u>
	グローバルバリューチェーン構築の方向性	<ul style="list-style-type: none"><u>調達先の多様化を進めるとともに、市場化が可能なものはグローバル市場を形成し、調達途絶リスクを軽減</u><u>希少性・偏在性が高い重要鉱物については、有志国との連携を強化</u>

勝ち筋の類型まとめ(1/3)

産業の類型

成長戦略

上段：課題・チョークポイント

下段：グローバルバリューチェーン構築の方向性

- ① グローバルスケーラー
- **基本戦略：秘匿性を確保しながら、スケール化で競争力を拡大する**
 - グローバルでのスケーラビリティを確保するため、国内/有志国の同業企業の合併連携、コア事業を補完する企業等のM&Aを進める
 - 国内生産とグローバルバリューチェーンの最適バランス(サプライチェーンのグローバル化/現地化と、研究開発やキーコンポーネント製造機能等の国内維持)を目指す
 - グローバルレベルでのサプライチェーンの徹底した合理化を図る
 - **高付加価値戦略：単純な生産だけではない「収益源の多角化」を目指す**
 - アセンブリ、最終消費財メーカーを中心にサービス転換(ものづくり一本槍からの転換)を進める
 - 機能分化を進める

- スケール化と開発力の両立に向けた人材の質と量の不足
- 繙続的なスケール化に向けた資金創出/調達の難しさ
- 地政学リスクの高まりによってグローバルサプライチェーンの再構築が必要
- **重要部素材の確保が困難化**
- **サプライチェーンの中核となる国内産業基盤維持の必要性**
- **研究開発：メイン機能は国内中心、衛星的にグローバルエコシステムの集積地に配置**
 - 情報の秘匿化/製開一体化に向けて国内製造基盤との近接性が重要
- **生産/製造/マーケティング：試作/キーコンポーネント製造→国内、最終製品量産/マーケティング→消費地及びその近接地**

- ② 領域トップ
- **基本戦略①：ユニークネスに基づく差別化を図り、競争優位性を強化**
 - 顧客やパートナーと独自のネットワークを形成、囲い込み、そこから生じるユニークデータ=持続的な競争力の源泉を確立する
 - 暗黙知をデータ化し、ユニークな競争力を磨く
 - ブランドによる差別化を図る
 - **基本戦略②：競争領域と協調領域を明確化し、選択と集中を進める**
 - 高付加価値×差別化可能領域を特定する
 - 競争領域の秘匿化と協調領域の標準化/合理化
 - とくに成熟市場においては連携と統廃合を進める
 - **オプション戦略：ソリューションをパッケージで展開する**
 - 個別の産業領域(医療等)において、AI等をアプリケーションレイヤーで実装するソリューションを規制とのパッケージで海外展開する

- ネットワーク構築に向けたグローバルアクセス/ノウハウの不足
- ネットワーク/社内の暗黙知活用に向けたデータ蓄積/活用不足とエコシステム形成の遅れ
- 未成熟な国内イノベーションエコシステム、オープンイノベーションの不足
- 過当競争を引き起こす国内企業の多さ/新陳代謝の不足
- **製造業：開発/生産/製造は原則的に国内配置、サービス提供拠点等はグローバル配置**
 - プラットフォーム機能との連動/補完、機能レイヤーとしてのニッチトップ確立等に向けた機能配置も重要論点
- **情報・サービス業：国内を含めたグローバル配置。データ集積/サービス開発は立地国ルールに従いつつ可能な限り国内集約**

勝ち筋の類型まとめ(2/3)

産業の類型

成長戦略

上段：課題・チヨークポイント

下段：グローバルバリューチェーン構築の方向性

③ レイヤー
マスター

- **基本戦略**：グローバルエコシステムを形成し、産業機能(開発/製造/サービス)のプラットフォーム化/ハブ化を目指す
 - R&D強化とスケール化で競争力を拡大する
 - 合従連衡/提携でコアコンピタンスを拡張/転換する
 - エコシステム/プラットフォームを形成する
- **オプション戦略**：オープン型のデジタル産業プラットフォームを提供
 - 日本産業が強みを持つ製造領域のデジタルプラットフォームを提供

- (日本産業全体として)過度な自前主義からの脱却/硬直的なサプライチェーン再構築の必要性
- 継続的な大規模/最先端投資に向けた資金創出/調達の必要性
- 技術/設備/資金等のキャパシティ拡充に向けた合従連衡を活性化させる必要性

- 研究開発：メイン機能は国内中心、衛星的にグローバルエコシステムの集積地に配置
- 生産/製造/マーケティング：産業クラスター/サプライチェーンに即したグローバル配置(国内を含む)

④ デジタル
アーキテクチャ

- **基本戦略①**：ハードとソフト(AI)が融合する領域で勝負する
 - AIロボティクスを始め、ハードとソフト(AI)が融合する領域が中心
- **基本戦略②**：計算インフラから汎用基盤モデル、アプリケーション、ハードまで一気通貫で面を取る
 - AIとハードの融合領域について、計算インフラ、汎用基盤モデル、領域特化基盤モデル等、一気通貫した競争力を確保→実効的な官民連携
 - 汎用基盤モデル開発への挑戦
 - グローバルなM&Aによってケイパビリティを拡充する
- **基本戦略③**：官民の連携によって市場を創出する
 - 機動的な政府調達と民間需要喚起
 - 民間では取り切れないリスク領域を中心に、必要な産業機能を補完(例：ラピダス)

- 超大型投資を実現するための資金手当/リスク分散の必要性
- グローバルトップ人材：国内人材の育成、海外人材獲得の必要性
- 計算資源 (DCを含めた産業用地/電力/半導体等)の不足
- 国内/海外における市場創出の必要性
- イノベーション・エコシステム活性化の必要性
- 製造業等のハードとソフト(AI)の融合領域については、計算インフラ、汎用基盤モデル、領域特化基盤モデル等、一気通貫で国内に拠点を整備
- その他領域は
 - 研究開発：国内中心、衛星的にグローバルエコシステム集積地配置
 - 計算基盤：極力国内集約しつつ、計算資源等に鑑みてグローバル分散
 - 顧客接点(アプリ等)：グローバルに現地法人やパートナー企業が提供

勝ち筋の類型まとめ(3/3)

産業の類型

成長戦略

上段：課題・ choke point

下段：グローバルバリューチェーン構築の方向性

⑤

資源・
エネルギー

- **基本戦略：企業と政府が緊密に連携した資源・エネルギー確保戦略**
 - 日本の資源・エネルギー企業は世界では中小規模に分類される中、バーゲーニングパワーを維持するため、政府・政策との連携を高め、資源の開発・獲得や市場メイクをリード
 - 世界各国の政策やジャイアント企業の脱炭素化に対する動向を見極めながら、競争優位性が見込める領域から重点的にGX政策を推進
 - 希少性・偏在性が高いレアアース等の重要鉱物については、供給源の多角化や代替品の開発等を促進し、供給途絶リスクを最小化

- エネルギー、重要鉱物ともに海外依存度が高い。国産エネルギー/代替資源の開発促進とともに安定した海外調達の確保が日本経済・産業にとって重要
- 地政学リスクの高まりを受け、希少性・偏在性が高い重要鉱物を中心に、戦略的活用の対象となり、供給途絶リスクが向上
- 調達先の多様化を進めるとともに、市場化が可能なものはグローバル市場を形成し、調達途絶リスクを軽減
- 希少性・偏在性が高い重要鉱物については、有志国との連携を強化

類型①～⑤の課題・ choke point を踏まえたOSの課題(4章詳述)

コーポレート
ガバナンス

デジタル
アーキテクチャ

マーケットパワー

ファイナンス

人材

ブランド
・規制制度

イノベーション・
エコシステム

産業の厚み

インフラ

貿易秩序

公的支援機能

外交関係

GX・資源・
エネルギー

1. 産業構造転換の契機となる環境変化

- A) グローバル競争下における日本の産業の現状と競争力
- B) 産業構造転換の契機となる環境変化
- C) グローバル産業戦略実現により達成すべき政策目的

2. グローバルな産業構造変化の潮流

3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿

4. 経済・産業基盤(OS)改革と国際経済関係の方向性

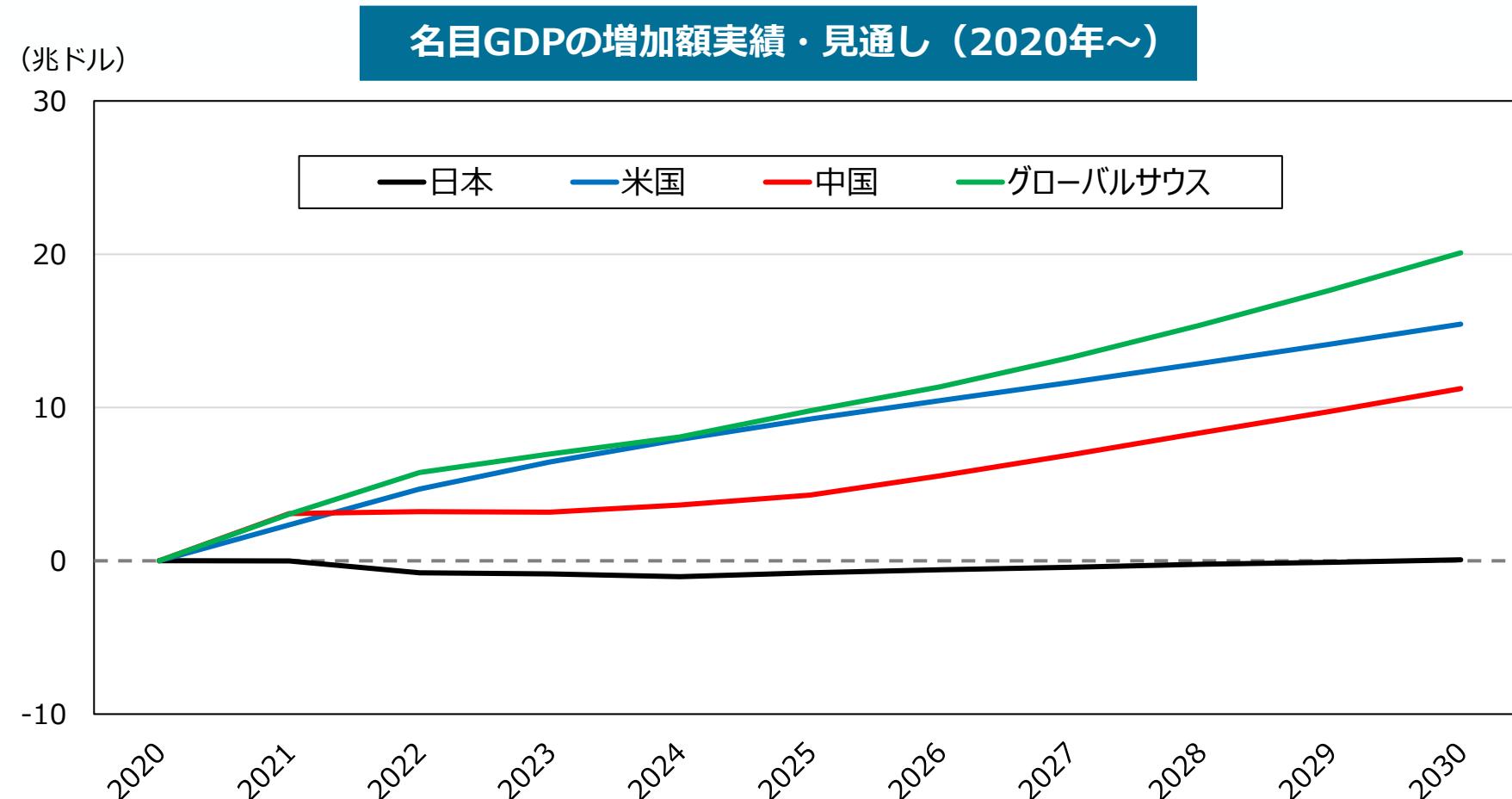
A) 国際経済関係の方向性

B) 経済・産業基盤(OS)改革

5. 産業政策・通商政策・経済安全保障政策の方向性

(参考) 拡大する海外市場

1. グローバルサウス、米国等の経済規模の増加額は大きく、この成長を如何に日本の経済成長・国民所得向上に繋げていくことができるかが重要。

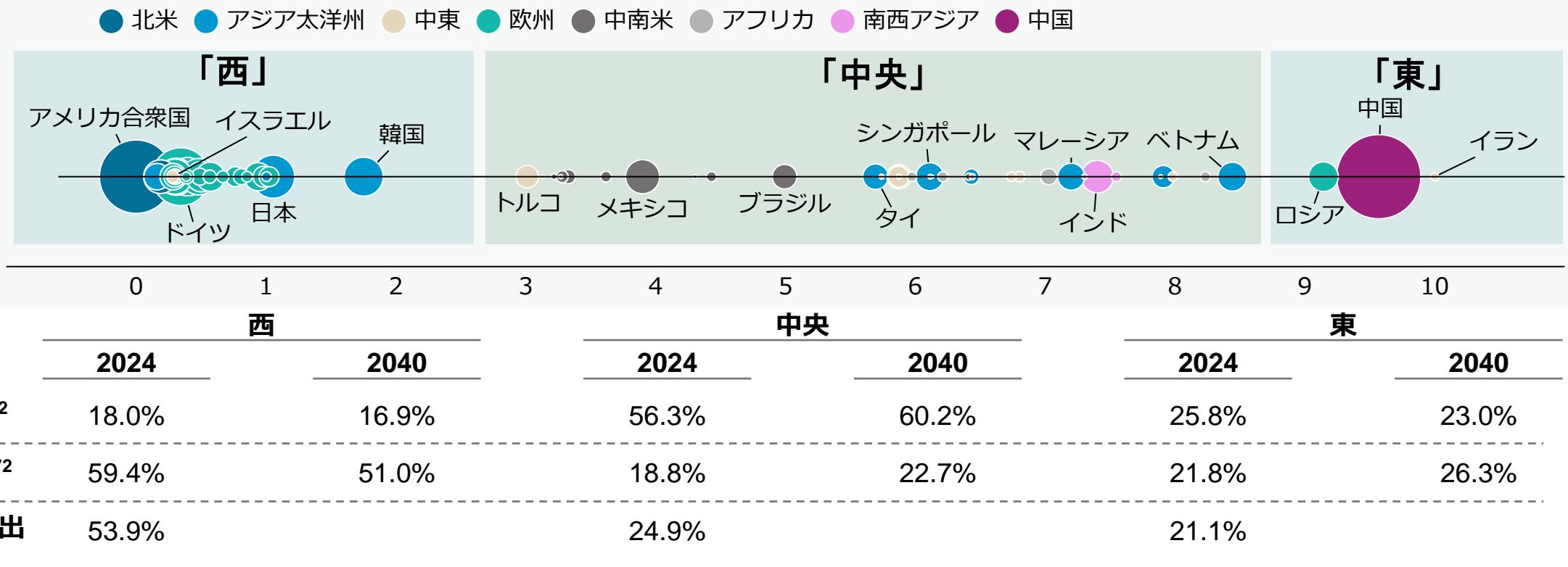


(備考) IMF World Economic Outlook databaseより名目GDP (current price US dollar) を取得し、日本、米国、中国、グローバルサウスについて、各年のGDPから2020年のGDPを差し引いた。グローバルサウスについては、当該データベースで途上国・地域 (emerging market and developing economies) として定義された国・地域から中国を除いた国・地域として計算をした。

(参考) 地政学的な分断とグローバルサウスの存在感の高まり

1. 地政学的な分断は実際に生じる中で、中間的な存在のグローバルサウスの存在感は高まる。
2. グローバルサウスを如何に同志国化できるかが重要。

2021年の商品貿易関係と2005年から2022年の国連総会投票パターンに基づいた地政学的立場¹



1. 2005-2022年の国連総会投票のうち、米国国务院が重要と指定した201件より各国のグローバル課題に対する立場の近接性を分析; 投票結果から主成分分析にて米国からの距離を測り、米国を0、最遠のイランを10として指標化

2. 右記を対象に2040年までの人口・GDP予測を算出; 西: 米国、カナダ、日本、韓国、イスラエル、欧州の先進国; 中央: IMFおよび外務省が定義する新興国・発展途上国; 東: ロシア、中国、イラン、国連加盟国の中の2024年GDP合計の約86%をカバー

3. 国連統計部が公開している約7,000品目の貿易データ (UN Comtrade) より、内閣府指定の特定重要物資12物資に該当する58製品を対象として算出

(参考) 経団連 グローバルサウスとの連携強化に向けた提言 (2025年12月公表)

1. 連携強化すべき重点国・地域の選定 (以下を重視)

(1) 外交・安全保障の強化

- ①CPTPPの深化・拡大への貢献、②FTA・EPAの締結・交渉状況、③ODA供与実績、④政府安全保障能力強化支援（OSA）の 対象、⑤シーレーンの安全確保等、⑥サイバーセキュリティ対策

(2) 経済安全保障の確保

- ①特定重要物資のサプライチェーンの強靭化、②主要穀物等の食料の安定供給源、③LNG等エネルギーの安定供給源、④サイバーセキュリティ対策、⑤海底ケーブル等のデジタルインフラの連結性確保

(3) カーボンニュートラル（CN）の実現

- ①水素・アンモニア等クリーンエネルギー、②二国間クレジット制度（JCM）のパートナー、③CN/ネットゼロ排出に向けた多様で現実的な道筋の理解

(4) 社会課題解決と持続的成長の好循環の形成

- ①市場としての成長見込み、②日本からの輸出・投資実績、③デジタル、AI、ヘルスケア等の分野での国際標準、規制・制度の調和、④人材育成、人的資源の補完性等を踏まえた人材交流、⑤防災対策の知見共有

(5) デジタル技術の振興・実装による国力の向上

- ①サイバーセキュリティ対策、②海底ケーブル等のデジタルインフラの連結性確保、③デジタル、AI、ヘルスケア等の分野での国際標準、規制・制度の調和、④データに対する基本的考え方・理念の共有等

2. アクションプランに基づく力強い外交の展開

(1) トップ外交の展開・官民フォーラムの開催

総理・大臣の外遊、要人の招へい、それらにあわせた官民フォーラムの開催（各國の経済発展戦略の策定段階からの関与に向け、2027年国際園芸博覧会、2030年G7サミット、2031年APEC等の活用）

(2) 経済連携協定の締結

メルコスールとのEPAの2026年前半の交渉開始をはじめGS諸国におけるEPA・FTAの促進、CPTPPへのGS諸国との加入の後押し

(3) 質の高いインフラシステムの展開

「2030年にインフラシステム受注額45兆円」の政府目標に向けた取組促進、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）、日本貿易保険（NEXI）等の資金協力による企業のリスク対応能力の下支え

(4) 国際ルール・標準の形成

GS諸国ニーズを汲み取った、汎用性の高いルールの国際展開、規格・基準の統一や規制・制度の調和の主導

(5) 第三国との協力

日本単独では展開が難しいGS諸国・地域（例えばアフリカ）に対して、欧米企業やGSの第三国（例えばインド）との協業による市場開拓

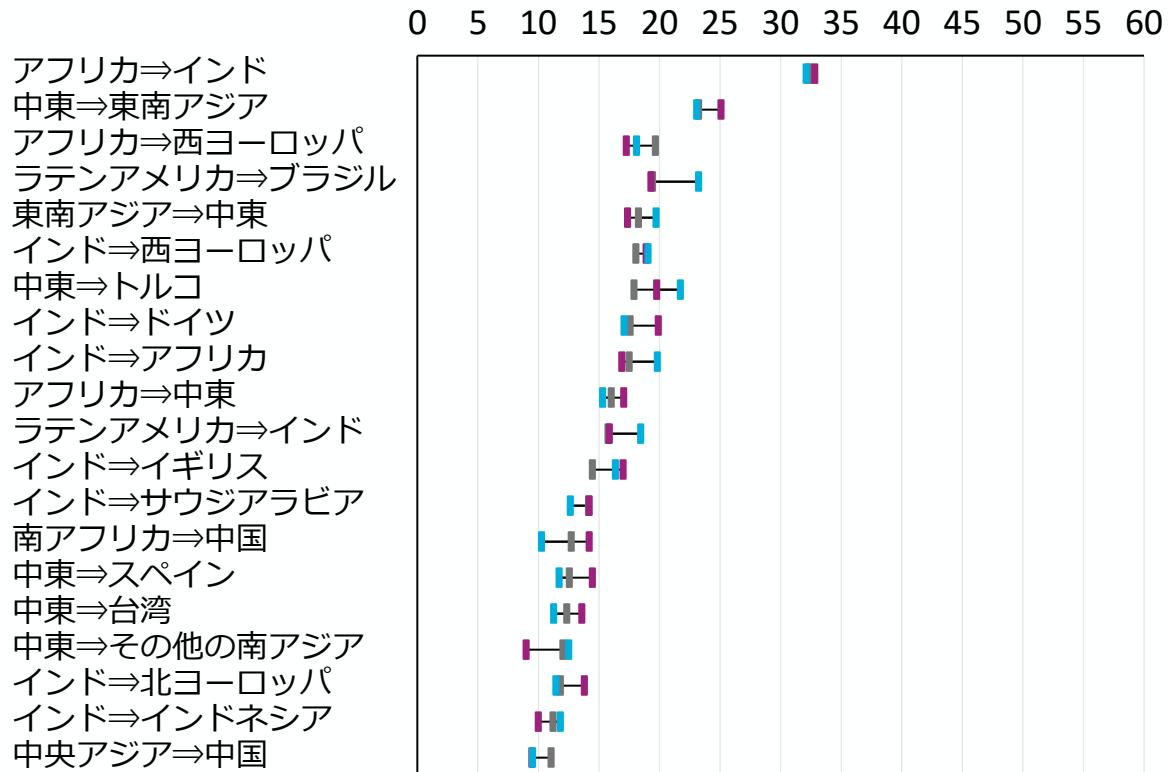
(6) 人材の育成・交流の推進

進出日本企業によるGSにおける人材育成、日本への高度人材の戦略的誘致（スタートアップ含む）、優秀な留学生等の受入の秩序ある促進

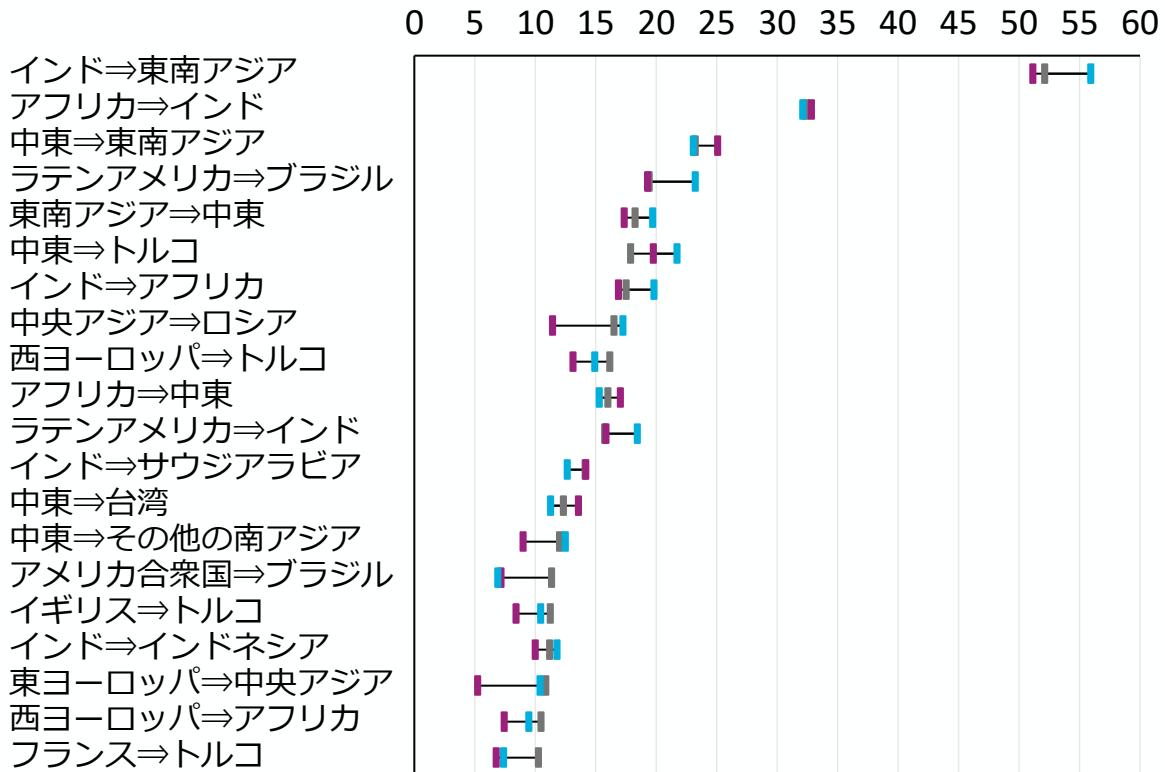
(参考) 重要性を増す経済回廊・地域

1. 一定の保護主義は進む可能性があるが、如何なるシナリオでもアフリカ>インドといった回廊の重要性が高まるため、「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」の具体化が重要。

GS各国⇒世界, 2022-35 シナリオごとの伸長額^{1,2}; BnUSD



世界⇒GS各国, 2022-35 シナリオごとの伸長額^{1,2}; BnUSD



1. 2022-35のベースライン成長額が10Bn USD以上、全シナリオの成長率が0%以上の貿易回廊を対象とし、下記3シナリオを比較した際の伸長額差分が最も少ない順に20の貿易回廊を抽出

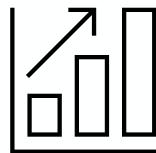
2. ベースラインシナリオ: 貿易伸長が世界経済の成長動向に則して推移し、関税率が2022年から変わらないと想定; 保護主義シナリオ: 地政学的に距離のある国・地域間で貿易摩擦が生じ、地政学的距離や製品カテゴリーに応じて10~60%の関税率が適用されると想定; 多角化シナリオ: 各国及び企業は特定国への依存を低減するため、供給国が少数に集中している貿易(世界貿易の約40%)を対象に、地政学的立場に依らず貿易関係が体系的に分散されると想定

(参考) グローバルサウス未来志向型共創等事業の成果

- 令和5年度及び6年度に、それぞれ10億ドルの予算を措置し、企業の実証事業等を支援。これにより、グローバルサウスでの①事業者・分野の裾野の拡大、②新市場の囲込み・創出、③プロジェクトの事業化が進展。

①事業者・分野の裾野の拡大

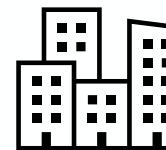
事業者の裾野拡大



採択総数 **327件**

※ASEAN大型24件、非ASEAN大型6件、小規模297件
※R5年度補正250件、R6年度補正76件（第1回公募分）
※中小企業比率は55%

重点分野への投資



GX、DX、経済安保

の分野を集中支援。
比率は 3 : 6 : 1
※JCMの取組を後押しするような案件も有。

②新市場の囲込み・創出

展開国の大拡大



計 **69カ国** での案件を採択。

これまでバイでの経済外交が十分でなかった国へのリーチも。

※地域別では、ASEAN156件、南西アジア62件、アフリカ40件、中南米18件、中東12件、島嶼国7件、中央アジア11件、北東アジア4件、複数地域16件

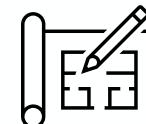
面的な事業拡大



AZEC、TICAD等のマルチの場でのMOU締結や首脳会談案件多数。

③プロジェクトの事業化

上流への打込み



計 **64件** をマスタープラン（MP）事業※で採択。

GS国開発計画や法規制等の「上流」に入り込むことを目指し、既に次の事業フェーズを狙う案件も。

※重要国や分野について、日本と相手国に裨益することを前提に、具体的な案件組成を目指したインフラ等整備計画の策定を支援する委託事業。

事業化への橋渡し



金融機関との連携

JBIC等もGSに注目する中、シームレスな連携で育てる案件を増やしていく必要。

(参考) GS諸国からの高度人材誘致強化の必要性

- 世界的な高度外国人材の獲得競争は激化。日本の高度外国人材増加は、GS諸国人材の寄与が大半であり、高度人材誘致においてはGS諸国が重要。

高度人材の増加に対する
国別寄与度

$$I_i = \frac{X_i}{\sum_{j=1}^n X_j} g \times 100$$

(X_i : 人口、 g : 増加率)

外国政府における高度人材誘致の例

英国 | トップの研究者・技術者

- 2025年6月、トップ人材の誘致に向けて国際拠点とのネットワーク強化・呼び込み体制を構する「グローバル人材タスクフォース」の設置を発表。世界的研究者の誘致に向け、新たにグローバル人材基金として5400万ポンドを設け、研究費・移住費を支援。

カナダ | イノベーション人材

- 2023年に「Tech Talent Strategy」を策定。イノベーションを優先する国内の成長産業にテック人材の流入を促進。
- 2025年、政府が戦略分野と認定したイノベーション企業に対して、高度外国人材の在留許可を緩和する「Innovation Stream」を本格運用。

ドイツ | IT等の技術者

- 不足職種における専門技能者の呼び込み、特にIT分野の専門人材に注力。
- チャンスカード制度により、高度人材は雇用契約なしで入国・求職可能。非EU出身の高度人材をEU域内に呼び込むEUブルーカード制度をドイツは積極活用。

韓国 | 先端産業分野

- 2025年2月より海外人材誘致センターを設置。新ビザ開始によりAI、半導体、バイオ等の戦略産業における世界トップレベルの人材の誘致を開始。
- 米国政策に関連した外国人材の流動化を受けて、高度外国人材誘致のため358万ドルの予算を確保。

高度人材※に関する寄与度は、Top10か国中9か国がGS

国・地域	人数 (R1.12末)	人数 (R6.12末)	増加率 (%)	寄与度 (%)
ベトナム	51,713	109,154	111.1	27.100
ネパール	12,203	40,546	232.3	21.049
中国	90,766	122,850	35.3	9.706
スリランカ	4,575	16,218	254.5	9.225
ミャンマー	4,689	14,102	200.7	6.328
バングラデシュ	2,253	7,039	212.4	3.342
インドネシア	3,511	8,613	145.3	2.798
パキスタン	2,340	6,052	158.6	2.146
インド	9,455	15,052	59.2	1.992
モンゴル	1,902	4,179	119.7	1.118

出所 :

英国 : 英国政府HP <https://www.gov.uk/government/news/uk-launches-global-talent-drive-to-attract-world-leading-researchers-and-innovators>

カナダ : カナダ政府HP <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/news/2023/06/canadas-tech-talent-strategy.html>

ドイツ : MyGermanUniversity <https://www.mygermanuniversity.com/ja/articles/Opportunity-Card-Germany>

韓国 : Science Portal Korea https://spap.jst.go.jp/korea/experience/2025/topic_ek_01.html

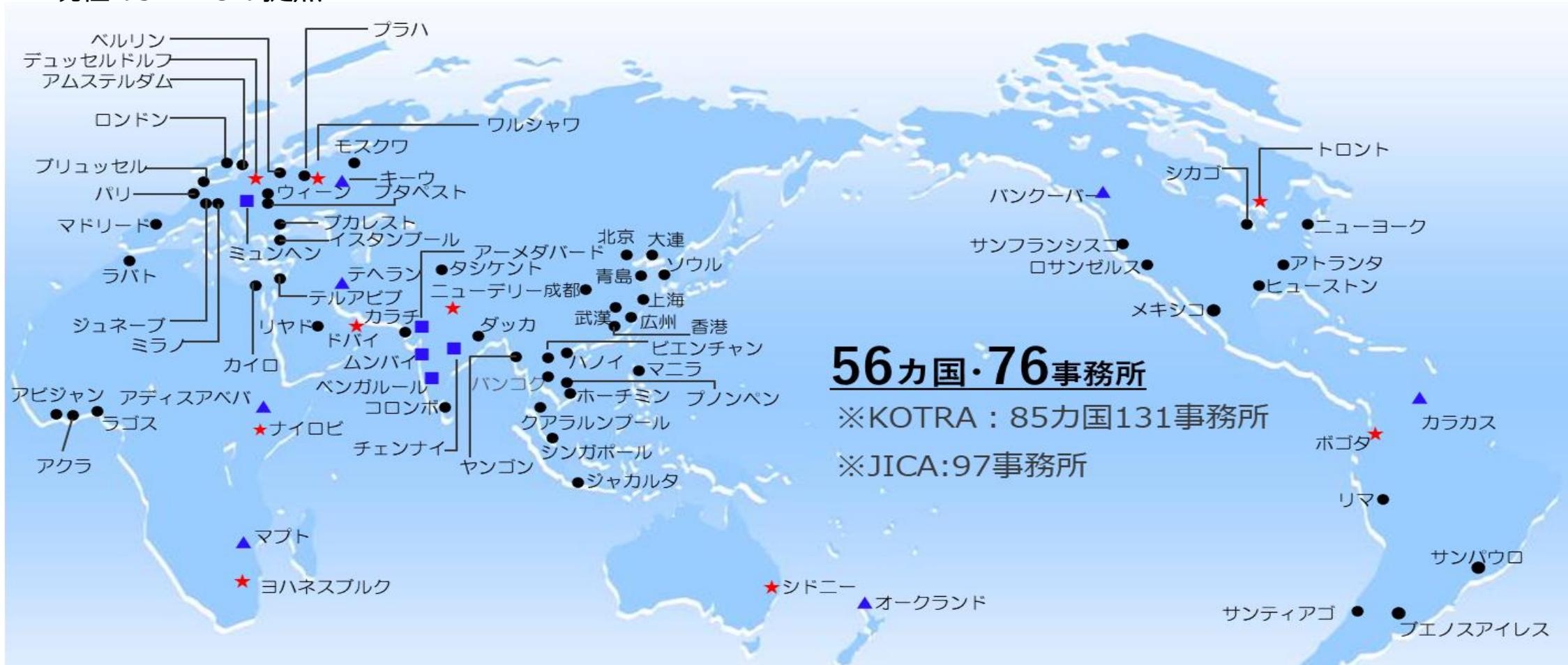
The Korea Times <https://www.koreatimes.co.kr/southkorea/politics/20251014/govt-allocates-budget-to-attract-foreign-talent-following-us-visa-fee-hike>

出所 : 在留外国人統計 (旧登録外国人統計) 在留外国人統計 (R1~R6) のうち、在留資格「高度専門職」及び「技術・人文知識・国際業務」の合計 <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0004019020>

(参考) JETRO拠点体制強化の必要性

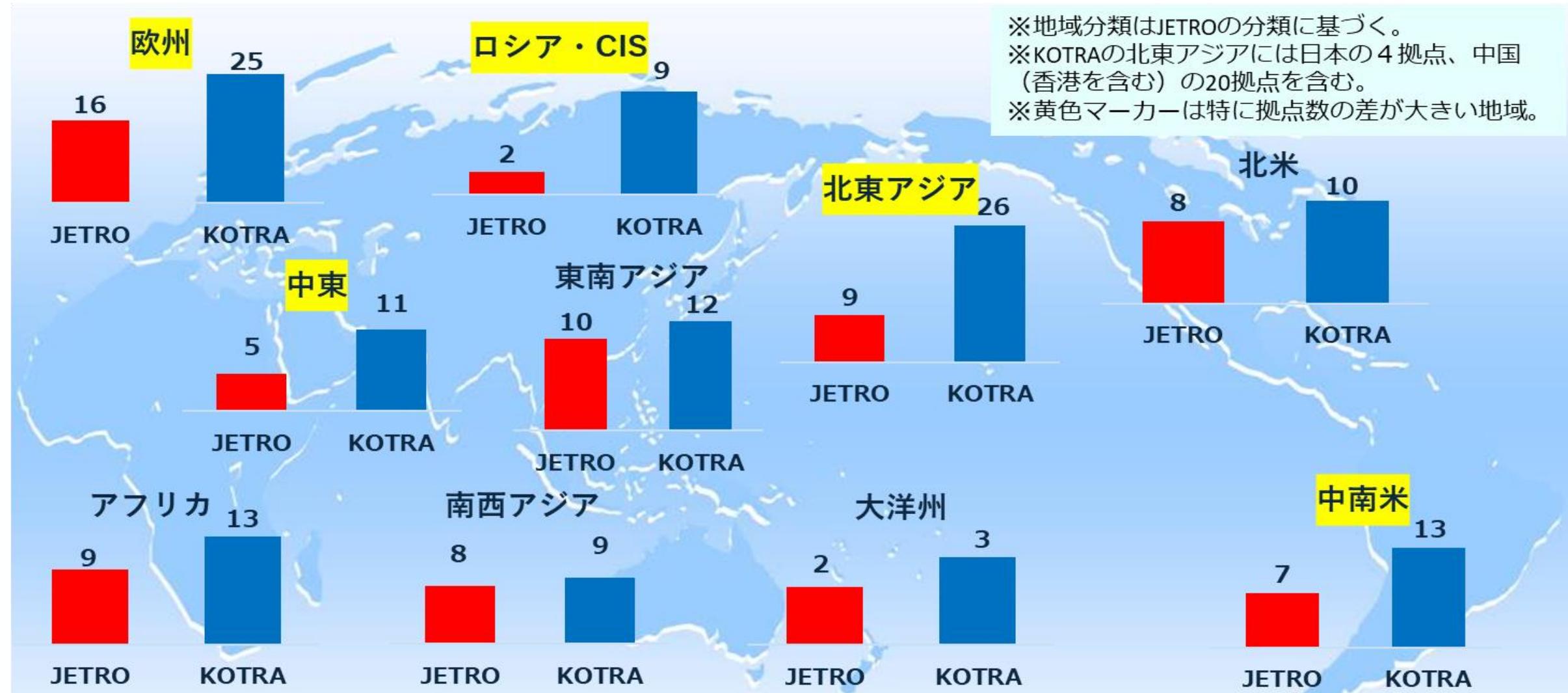
- 国際ビジネス環境の変化に伴い、日本企業はサプライチェーンの見直しや新市場開拓、輸出先多角化を迫られている。こうした企業の海外展開を後押しするとともに、GS諸国・同志国との関係強化を図るため、JETROの役割の拡大と、それに応じた拠点の体制強化が必要。

現在のJETROの拠点



(参考) JETRO拠点体制強化の必要性

- 韓国の対外経済協力機関であるKOTRA（韓国貿易投資振興公社）と比較すると、JETROは中南米や中東などのグローバルサウス地域において、拠点数の差が際立っている。



1. 産業構造転換の契機となる環境変化

- A) グローバル競争下における日本の産業の現状と競争力
- B) 産業構造転換の契機となる環境変化
- C) グローバル産業戦略実現により達成すべき政策目的

2. グローバルな産業構造変化の潮流

3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿

4. 経済・産業基盤（OS）改革と国際経済関係の方向性

- A) 国際経済関係の方向性
- B) 経済・産業基盤（OS）改革

5. 産業政策・通商政策・経済安全保障政策の方向性

OS改革の方向性①

赤字：既に講じている政策・直ちに講じるべき政策、
青字：一定の時間軸の中で実現すべき骨太な政策

マーケット
パワー

国内

対外

コーポレート
ガバナンス/
企業経営改革

デジタル
アーキ
テクチャ

基本的
考え方

OS改革
の方向性

基本的
考え方

OS改革
の方向性

基本的
考え方

OS改革
の方向性

● 戦略的なリスク投資を実現するためにはマーケットの確保が不可欠であり、グローバル産業においては成長するグローバル市場と接合した内外一体の需要創出が必要。スケーラビリティが必要な産業におけるグローバルマーケット確保、研究開発段階等のアーリーステージにある産業領域における初期需要確保、社会課題解決領域での規制等を通じた先行的なマーケット獲得を促進。

- ✓ 国内投資と貨上げの好循環が実現するようなマクロ経済環境の創出
- ✓ 個別産業領域における需要創出（詳細は産業政策の方向性参照）

- ✓ 保護主義化が進む中、自由貿易とのバランスを取りながら、他国市場との接続によるマーケットパワーを確立（詳細は通商政策の方向性参照）

● 企業自らがリスクを取った戦略投資やマーケット創造等を行えるワールドクラスの企業経営への転換が根幹。
● 足元、まずは企業の成長ステージを問わない一律的な株主還元から成長投資へのシフトを実現した上で、企業の中長期的な稼ぐ力を高められるよう、大胆な成長投資やポートフォリオ再編、グローバル市場への展開等の経営判断を促進。

事業ポートフォリオ入れ替え・M&Aの促進

- ✓ 中長期の企業価値の向上に向けた成長投資ガイド（金融庁等と連携）
- ✓ 事業者間の連携や再編等を促進するための税制等のインセンティブ設計、競争政策のあり方の検討

成長投資促進に向けた官民連携の強化

- ✓ 海外における政策イノベーションも参考としながら、リスク投資を実現するための官民連携・リスクシェアのあり方や政策的措置を検討

大胆かつ迅速な意思決定を行う経営の高度化（CX）

- ✓ CXの実現を大規模な政策的支援等を講じる際の要件化

● あらゆる経済・産業活動がデジタル化・AIドリブン化していく中、デジタルアーキテクチャは、産業構造上の重要なOSの一つ。経済成長への貢献、経済安全保障の実現双方の観点から、半導体・計算資源等の確保、AI基盤モデルの開発等を一体的に促進。

基盤インフラの確保

- ✓ AI・半導体産業基盤強化フレームを活用した半導体・計算資源等の基盤インフラの確保

AI基盤モデルの開発

- ✓ フィジカルAI時代のマルチモーダル基盤モデルの開発・社会実装促進

データ連携基盤の構築

- ✓ ウラノス・エコシステムを通じたデータ連携ユースケースの更なる拡大

有志国連携の促進

- ✓ ASEAN等の海外市場への展開促進（教育プログラムの提供等）
- ✓ フィジカルAI時代のマルチモーダル基盤モデル開発における国際連携

OS改革の方向性②

赤字：既に講じている政策・直ちに講じるべき政策、
青字：一定の時間軸の中で実現すべき骨太な政策

国内

世界

ファイ
ナンス

基本的
考え方

- 金融事業に対する規制強化や長期化した超低金利時代等により、官民双方のリスクマネー供給が低調な状況が継続してきた一方、グローバル競争に打ち勝つための戦略投資やポートフォリオ再編、グローバル市場の開拓にはリスクマネーが必要不可欠。エクイティ供給、社債市場活性化等、リスクマネーが質・量ともに十分に供給されるファイナンス・エコシステムを官民連携して形成していく。

OS改革
の方向性

- ✓ (詳細は産業政策・通商政策の方向性参照)

人材

基本的
考え方

- 国内の安定した事業活動の障壁となる労働供給制約の迅速な解消を実現するとともに、それとの「勝ち筋」において、ユニークネスの創出、エコシステムの形成など、高い付加価値を生み出すグローバルレベルでのトップ人材の戦略的な育成・獲得を促進。

労働供給制約の解消

- ✓ 省力化投資に加え、人手不足業種への労働移動・人材確保を促進
- 戦略分野毎の専門人材確保**
- ✓ 戦略分野等の成長に必要なトップ人材や理系人材、専門的な技能を持つた人材の育成・獲得

高度外国人材の活用

- ✓ 国際頭脳循環を含め、高度外国人材の獲得を戦略的に推進

ブランド
規制制度

基本的
考え方

- 日本自体が持つ魅力やソフトパワーといったブランドは、日本の製品・サービスの付加価値やグローバル立地競争力の源泉となり得る一方、その潜在力を十分に発揮するための言語化や仕組み化は不十分。真に世界に発信し得る日本のブランドを見定め、さらなる付加価値向上と戦略的な発信が必要。
- 規制・制度については、AI・デジタル時代のアジャイル、非連続に進化するテクノロジーの社会実装を世界に先駆けて行う「社会実験場」となることに適したあり方の検討が必要。

OS改革
の方向性

日本自体のブランド力の向上

- ✓ 日本の価値（安全安心、地政学リスクの低さ、日本文化等）の再定義・再認識と戦略的な発信
- 規制制度**
- ✓ AI・デジタル時代に適したアジャイルな規制制度のあり方の検討

ソフトパワー外交の推進

有志国と連携した「社会実験場」の組成

OS改革の方向性③

赤字：既に講じている政策・直ちに講じるべき政策、
青字：一定の時間軸の中で実現すべき骨太な政策

国内

世界

産業の厚み	基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済成長、経済活動等の持続性、公共財の提供を高度に実現する上で必要となる産業群について、有志国とも連携しながらフルラインナップのサプライチェーンを維持・確保し、特定国への過剰依存構造を是正・防止を図る。
	OS改革の方向性	<p>戦略的自律性・不可欠性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 代替技術・物資の開発支援 ✓ 物資代替・調達先変更によるコストアップの適切な価格転嫁推進（規制的手法含む） <p>対内直投促進も含めた国内のサプライチェーン強靭化</p>
イノベーション・エコシステム	基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国政府・ジャイアント企業がサイエンス・テクノロジーへの巨額投資を進め、技術覇権を争う中、こうした国際競争を勝ち抜き、戦略産業におけるユニークネスを確保・強化するため、戦略産業におけるコア技術について、グローバル連携やオープンイノベーションを取り入れた一気通貫の支援を推進。
	OS改革の方向性	<p>日本に強みがある技術の社会実装、勝ち筋となる戦略分野の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 戦略的に重要な技術領域への一気通貫支援 ✓ 研究開発法人の技術シーズの徹底した社会実装 ✓ 防衛調達をはじめとする官公庁による調達 ✓ 規制・規格の導入による新たな需要創出・拡大策 ✓ 世界で競い成長する大学の実現 ✓ 創業から事業化までの一貫したスタートアップ支援（グローバル・ファンス等）
インフラ	基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内投資を拡大していく中で、ボトルネックとなり得る産業用地等のハードインフラ上の制約を解消。また世界のインフラ構築にも貢献。
	OS改革の方向性	<p>産業用地確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 産業用地確保促進に向けた法制的措置の検討（自治体への金融措置や官民連携支援、緑地規制見直し、工業用水供給のデータセンターへの拡大等） ✓ GX戦略地域制度等を活用した用地転換支援・円滑化 <p>投資と一体でのインフラ整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域毎の投資・インフラ需要を可視化し、必要な措置を検討
		<p>戦略物資・技術のサプライチェーンの複線化・複数国化</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 戦略物資・技術の調達先の多角化 ✓ 代替技術・物資の開発に向けた国際連携 <p>戦略的な科学技術外交の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ グローバルでの産官学間連携の共同研究イニシアティブの創設 <p>日本の技術による貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ インフラ海外展開戦略の着実な執行

OS改革の方向性④

赤字：既に講じている政策・直ちに講じるべき政策、
青字：一定の時間軸の中で実現すべき骨太な政策

国内

世界

貿易秩序	基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> 多角的自由貿易システムが揺らぐ中、<u>経済的な「規範」としてのルールの重要性を確認</u>しながら、<u>ミニラテラルでの秩序を積極的に形成</u>し、<u>貿易救済措置等ルール内で使える措置は着実に活用</u>。 	ミニラテラルでの秩序形成 <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>CPTPPの締約国拡大、協定アップデート、EU・ASEAN対話の具体化</u> ✓ <u>電子商取引、サービス貿易、サプライチェーン強靭化等のルール形成推進</u>
	OS改革の方向性	—	
公的支援機能・体制	基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> 各国との競争が激化する中で、<u>着実な政策執行や他国に劣後しない支援</u>ができるように、<u>公的支援機能・体制を強化</u>。 	海外展開に向けた公的支援機能・体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>NEXIの財務基盤強化</u> ✓ <u>JETROの拠点体制強化</u>
	OS改革の方向性	—	
外交関係	基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> 地政学リスクが高まる中、<u>各国とのWin-Winの関係を目指す</u>中で、<u>同盟国・同志国との関係性を強化</u>し、<u>グローバルサウスとの連携</u>を推進。 	Win-Win関係の構築推進 <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>同盟国・同志国とのSC強靭化等に向けた具体的協力案件の組成</u> ✓ <u>グローバルサウスにおける実証事業の発展・横展開など共創の加速</u>
	OS改革の方向性	—	
GX・資源・エネルギー	基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> <u>世界各国の政策やジャイアント企業の脱炭素化に対する動向を見極めながら、競争優位性が見込める領域から重点的にGX政策を推進</u>するとともに、<u>国際的に遜色のない価格で安定した品質のエネルギー供給を実現</u>するための政策を展開する。 <u>希少性・偏在性の高い重要鉱物について、自律性を確保するため、官民連携した多様な取組を推進</u>する。 	国際連携による資源・エネルギーの安定的供給の強化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>調達先の多角化</u> ✓ <u>代替技術・物資の開発に向けた国際連携</u>
	OS改革の方向性	GX産業立地の推進 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 脱炭素電源周辺へのデータセンター集積等を通じ、<u>産業クラスターを創出</u> ✓ <u>脱炭素電源を活用する事業者への支援の重点化</u> 資源・エネルギーの安定供給確保 <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>脱炭素電源への資金調達環境整備</u> ✓ <u>資源・エネルギーの上流開発促進</u> 重要鉱物の確保 <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>代替技術・物資の開発支援</u> ✓ 物資代替・調達先変更による<u>コストアップの適切な価格転嫁推進</u> 	

1. 産業構造転換の契機となる環境変化

- A) グローバル競争下における日本の産業の現状と競争力
- B) 産業構造転換の契機となる環境変化
- C) グローバル産業戦略実現により達成すべき政策目的

2. グローバルな産業構造変化の潮流

3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿

4. 経済・産業基盤(OS)改革と国際経済関係の方向性

- A) 国際経済関係の方向性
- B) 経済・産業基盤(OS)改革

5. 産業政策・通商政策・経済安全保障政策の方向性

政策の方向性

産業政策	投資促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 真に企業行動変容を実現できる<u>予算・税制・金融支援等による最適なポリシーミックスのあり方</u>の検討 →リスクのプロファイルに応じた政策の強度のあり方、官民でのリスク・プロフィットシェアのあり方、レバレッジの高い政策のあり方等
	市場獲得促進/需要創出	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>官公庁による公共調達を戦略的に活用</u>し、先進的でリスクの高い分野における需要を創出 ● <u>規制・制度の導入や見直しによる需要創出・拡大</u> (GX政策ではカーボンプライシングを措置しているが、他のアジェンダについても検討) ● 需要や価格の変動性・技術や市場化におけるリスク等を緩和し、社会課題分野等における先進的な市場を世界に先駆けて創出するための政策的措置の検討 (値差支援、保険機能の強化等)
	ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● BIS規制の制約を受けない<u>デットプロバイダーの多様化</u> ● 低格付社債も含めた<u>裾野の広い社債市場の創出</u> ● SU・M&A等の<u>リスク投資を推進するエクイティファイナンス</u> ● <u>民間企業では取り切れないファイナンスリスクを取るための産業金融</u>のあり方の検討
通商政策	投資促進・市場創出/開拓	<ul style="list-style-type: none"> ● 対中でのコスト脅威を含め、<u>同志国やGS諸国における戦略的なマーケットを確保するための政策</u>の検討 →非価格要素等の新たなルールメイキング、国際標準の形成、相手国制度の形成への関与 ● <u>日本企業がグローバル市場で事業展開を行う際のリスクを緩和するための財政的措置</u> →GS補助金で支援した実証事業約300件の自律的発展と横展開の促進、事業者・分野の裾野拡大、日米の戦略的投資イニシアティブ等 ● 迅速にスケーラビリティを確保するための<u>グローバルファイナンスとの接続</u> (海外VCの誘致等)
	貿易秩序	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>フルリでの貿易秩序形成</u> (CPTPPの締約国拡大、協定アップデート、EU・ASEAN対話の具体化等) →電子商取引、サービス貿易、貿易円滑化、サプライチェーン強靭化等のルール形成推進
	サブチェン強靭化	<ul style="list-style-type: none"> ● 希少性・偏在性の高い<u>重要鉱物の安定供給</u>に向けた同志国等との<u>国際連携</u> (供給源多角化・代替物資の研究開発における国際連携) ● <u>同盟国・同志国と連携したサプライチェーン強靭化</u>に向けた具体的協力案件の組成や<u>NEXIの財務基盤強化</u>
経済安保政策	産業支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定供給確保上の課題が生じ得る<u>重要物資・技術への対応強化</u> (例: 無人航空機、人工衛星、ロケットの部品、磁気センサー、重要鉱物等) ● <u>デュアルユース技術の活用促進</u> (スタートアップ企業等の防衛調達参入促進等)
	産業防衛	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>技術流出対策の強化</u> (技術管理スキームの活用、技術流出対策ガイダンスの改訂、アウトリーチ活動等) ● <u>貿易救済措置の効果的活用</u> ● <u>対内投資管理の見直し</u>
	国際/官民連携・経済インテリジェンス	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>産業技術基盤の強化</u>に向けた同志国との<u>連携強化</u> (AIテックスタックにおける我が国の不可欠性・自律性を確保し、グローバルに展開) ● <u>同志国との経済安全保障及び産業協力強化</u>のための具体的活動 (海外でのプロジェクト形成を視野に入れたイベントの実施等) ● <u>総合的なシンクタンクの設置、官民協議会の活用等</u>

政策目的と政策の強度・方向性の対応関係（再掲）

政策措置の対象の考え方	対象産業例（※）	主な国内政策（産業政策・経済安保政策）の例	主な対外政策（通商政策・経済安保政策）の例
経済成長の実現	(下記以外)	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業経営改革 ● OS改革
	他国の産業政策を踏まえ、レベルプレイングフィールドを確保すべき領域	—	<p>(上記に加え)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● R&D・設備投資支援、トップ人材確保
	中長期的な市場創出・成長投資が必要な領域（GX/先端技術領域等）	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車 ● 先端材料化学 ● 製薬 ● 量子 ... 	<p>(上記に加え)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市場獲得促進・需要創出（規制、公共調達、補助、非価格要素考慮） ● 技術流出防止
経済活動等の持続性	(経済活動等への影響の広さ・大きさ、戦略的自律性・不可欠性の確保の必要性を総合考慮して政策手法を決定)	<ul style="list-style-type: none"> ● AI ● 半導体 ● ロボット ● 工作機械 ● 造船 ● 鉄鋼 ● 石油化学 ● 重要部素材 ● 重要鉱物 ... 	<p>(上記に加え)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 製造能力・産業基盤等の構築に向けた政策的措置の強化 ● 代替物資・技術確保 ● 値差支援 ● 上市規制
公共財の提供		<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー ● 防衛 ... 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造能力・産業基盤等の構築に向けた政策的措置の強化 ● 公的義務の設定（供給確保義務等） ● 国による直接関与（GOCO等）

政策的に後押しすべき産業・機能についての基本的な考え方について

- 官民でグローバル産業における勝ち筋を積極的に作り出していくために、どのような考え方の元、政策リソースを重点的に投入するべき産業・機能を特定し、各領域毎の政策手段・強度を設定するべきか。

日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿について

- グローバル産業における勝ち筋毎にどのような成長戦略を描いていくべきか。その実現に向けた課題やグローバルバリューチェーン構築の方向性についてどのように考えるか。

経済・産業基盤（OS）改革と国際経済関係の方向性について

- 國際経済秩序の形成や成長国市場における日本の優位性の発揮に向けた、互恵的な関係性や連携の方向性をどのように考えるか。
- 産業構造転換やグローバル立地競争力強化に資する経済・産業基盤（OS）改革の方向性は何か。

産業政策・通商政策・経済安全保障政策の方向性について